



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括部長 (氏名) 江川 毅芳 TEL 03-6711-5200
半期報告書提出予定日 2024年11月14日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,985	11.4	6,260	14.4	6,167	9.7	4,435	10.0
2024年3月期中間期	25,132	△1.4	5,472	6.9	5,621	10.0	4,033	9.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,680百万円（11.8%） 2024年3月期中間期 4,187百万円（4.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	61.87	—
2024年3月期中間期	52.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	70,246	54,624	77.8
2024年3月期	73,509	58,102	79.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 54,624百万円 2024年3月期 58,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	46.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	5.1	11,200	2.8	11,000	4.0	8,000	6.4	113.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	75,758,470株	2024年3月期	75,758,470株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,658,863株	2024年3月期	829,200株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	71,683,209株	2024年3月期中間期	76,962,057株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(会計方針の変更)	10
3. その他	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営環境について)

当社グループは主に国内の総合病院等の顧客向けに心臓領域を中心とする医療機器事業を展開しています。日本の医療需要は、人口の高齢化に伴い増加しており、今後もそのトレンドは継続することが予想されています。一方、医療供給はひっ迫しており、各種医療サービスの持続可能性が懸念されています。国は、現行の医療システムが医療従事者の慢性的な長時間労働に依存している状況を改善するため、「医師の働き方改革」を推進しています。

このような状況において、医療機器業界で厳しい競争に勝ち残るには、単に治療効果の高い製品を提供するだけでなく、持続可能な医療を実現するための様々な課題の解決にも貢献していく必要があります。当社グループは、メーカーと商社の2つの機能を併せ持つ強みを活かし、柔軟かつ強靱なプロダクト・ポートフォリオを構築することで、これに取り組んでいます。

(事業の状況について)

当中間連結会計期間は、期初の計画に対して良好に進捗しました。症例数の増加や中期経営計画の重点取組事項の進展を背景に、すべての品目区分で増収となりました。その結果、2024年6月の保険償還価格の改定によるマイナス影響をカバーした上で、大幅な増収増益となりました。

特に中核事業のEP/アブレーションでは、心房細動のアブレーション症例数が自社推計で前年同期比約10%増加しました。これにより、心腔内除細動カテーテル等の自社製品の販売が拡大しました。さらに、中期で成長ドライバーと位置付けている大腿静脈用止血デバイスの市場浸透が進み、同事業の売上高は前年同期比16.3%増となりました。

中期の重点課題である「新領域の拡大」においては、脳血管関連・消化器ともに上市した新製品が順調に拡大し、大幅な増収となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、人件費の増加や前連結会計年度に導入した新基幹システムに係る減価償却費等の増加があり、一過性の貸倒引当金繰入等も発生しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前年同期比11.4%増、売上総利益が同11.4%増、営業利益が同14.4%増となり、各項目において半期ベースで過去最高となりました。

外国為替相場については、円の対米ドルでの変動が大きい状況が続いていますが、当社の業績への影響は限定的でした。これは当社の商品仕入の約70%が円建てであることや、売上原価の計算に移動平均法を用いていることから、一時的な調達コストの上昇が長期間にわたって平準化されることが主な理由です。

(業績について)

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
① 売上高	25,132	100.0	27,985	100.0	2,853	11.4
② 売上総利益	15,231	60.6	16,963	60.6	1,732	11.4
③ 営業利益	5,472	21.8	6,260	22.4	787	14.4
④ 経常利益	5,621	22.4	6,167	22.0	546	9.7
⑤ 親会社株主に帰属する 中間純利益	4,033	16.0	4,435	15.8	401	10.0

① 売上高

売上高は27,985百万円（前年同期比+11.4%）となりました。詳細は後段の「品目別売上高」に記載しています。

② 売上総利益

売上総利益は16,963百万円（前年同期比+11.4%）となりました。保険償還価格の改定で販売単価は下落しましたが、EP/アブレーションや心血管関連市場の拡大により販売数量が増加し、影響をカバーしました。自社製品比率は、脳血管関連や大腿静脈用止血デバイスなどの仕入商品の売上高拡大により57.6%（前年同期比△1.5pt）となりました。一方、低採算事業であったコロナリー・インターベンション事業からの撤退や自社製品の原価低減により、売上総利益率は60.6%と前年同期並みを維持しました。

③ 営業利益

営業利益は6,260百万円（前年同期比+14.4%）となりました。販売費及び一般管理費は、944百万円増加しました。主な増加要因は以下のとおりです。

- 取引先の手形取引停止処分による貸倒引当金繰入の増加
- 給与水準の引き上げや業績連動賞与の引当に係る人件費の増加
- 新基幹システム等に係るIT関連費や減価償却費の増加
- 販売関連費の増加
- 研究開発投資に係る費用の増加

以上の結果、営業利益率は22.4%（前年同期比+0.6pt）となりました。

④ 経常利益

経常利益は6,167百万円（前年同期比+9.7%）となりました。営業外収益として、受取利息や受取配当金などで89百万円を計上しました。営業外費用として、自己株式の公開買付けに伴う支払手数料や為替差損などで181百万円を計上しました。

⑤ 親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は4,435百万円（前年同期比+10.0%）となりました。法人税等の負担率は28.2%となりました。

(品目別売上高)

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)
リズムデバイス	6,671	6,725	54	0.8
EP/アブレーション	12,144	14,123	1,978	16.3
心血管関連	5,292	5,656	363	6.9
脳血管関連	353	800	446	126.3
消化器	668	680	11	1.7
合計	25,132	27,985	2,853	11.4

※ 各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、従来の「心血管関連」に含まれていた「脳血管関連」を独立した新区分に変更しております。前中間連結会計期間との比較は、変更後の区分に組み替えた数値で算出しております。また、「心血管関連」の主たる商品に記載していた「オープンステントグラフト」は、「Frozen Elephant Trunk」に商品名を変更しております。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、T-ICD（経静脈植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、スティーラブルシース、大腿静脈用止血デバイス
心血管関連	人工血管、Frozen Elephant Trunk、ステントグラフト、心房中隔欠損閉鎖器具
脳血管関連	塞栓用コイル、血栓吸引カテーテル、マイクロカテーテル、ステントリトリーパー
消化器	胆管チューブステント、胆管拡張バルーン、胆道鏡システム、内視鏡ガイドワイヤー、大腸用ステント、胃・十二指腸用ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針

① リズムデバイス

リズムデバイスの売上高は、6,725百万円（前年同期比+0.8%）となりました。保険償還価格の改定により販売単価は下落しました。また、他社のリードスペースメーカーが新規症例に広がるなか、自社のペースメーカーの販売は軟調に推移しました。一方、コア製品であるS-ICDは新規植込み症例数を大幅に伸ばしたことにより販売は好調に推移し、ICD関連の売上高は半期ベースで過去最高を更新しました。その結果、リズムデバイスの売上高は前年同期をわずかに上回りました。

② EP/アブレーション

EP/アブレーションの売上高は、14,123百万円（前年同期比+16.3%）となり、半期ベースで過去最高を更新しました。心房細動のアブレーション症例数が前年同期比で約10%増加したことで、高い市場シェアを誇る心腔内除細動カテーテルと食道温モニタリングカテーテルの販売が大きく伸びました。さらに、中期での成長ドライバーとして位置付けている大腿静脈用止血デバイスは、新規採用施設数を増やし、販売をさらに拡大しました。

③ 心血管関連

心血管関連の売上高は、5,656百万円（前年同期比+6.9%）となりました。コア製品のFrozen Elephant Trunkは、市場拡大が追い風となり、好調に推移しました。腹部用ステントグラフトは、当社独自のモデルの訴求により営業機会が拡大し、堅調に推移しました。また、心房中隔欠損閉鎖器具は、積極的な営業施策が奏功し、シェアを拡大しました。

④ 脳血管関連

脳血管関連の売上高は、800百万円（前年同期比+126.3%）となり、半期ベースで過去最高を更新しました。塞栓用コイルは、前連結会計年度に導入した追加モデルの販売が好調に推移しました。血栓吸引カテーテルは、競合品の少ない細径モデルの訴求が奏功し、当中間連結会計期間で販売数を大きく伸ばしました。さらに、新商品としてステントリトリバーの販売を開始し、当中間連結会計期間から収益に寄与し始めました。

⑤ 消化器

消化器の売上高は、680百万円（前年同期比+1.7%）となり、半期ベースで過去最高を更新しました。前連結会計年度で終了したコロナリー・インターベンション事業を除いた売上高は597百万円（前年同期比+34.6%）となりました。主力製品の胆管チューブステントが好調に推移したほか、大腸ステントも預託施設の拡大とともに販売が大きく伸びました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(中間連結貸借対照表に関する分析)

① 資産

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ2,334百万円減少し、40,536百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が592百万円、棚卸資産が1,686百万円、それぞれ増加した一方で、自己株式の取得、配当金の支払いならびに法人税等の支払いにより現金及び預金が4,621百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ927百万円減少し、29,710百万円となりました。これは主として、貸倒引当金が211百万円増加し、投資その他の資産のうち投資有価証券が366百万円、投資その他の資産のうちその他に含まれている繰延税金資産が123百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から3,262百万円減少し、70,246百万円となりました。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、14,598百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,500百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が563百万円、未払金が391百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、1,023百万円となりました。これは主として、その他に含まれているリース負債が122百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から215百万円増加し、15,622百万円となりました。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,478百万円減少し、54,624百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益を4,435百万円計上した一方で、剰余金の配当を3,154百万円実施したこと、ならびに自己株式が5,027百万円増加したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,621百万円減少し、8,047百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2,938百万円（前年同期は1,873百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が6,179百万円あった一方で、キャッシュ・フローの減少要因として、棚卸資産の増加が1,684百万円、法人税等の支払額が1,564百万円となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、424百万円（前年同期は1,770百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入として1,023百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が802百万円、投資有価証券の取得による支出が637百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、7,187百万円（前年同期は6,884百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の増減による収入として1,500百万円あった一方で、配当金の支払額が3,154百万円、自己株式の取得による支出が5,225百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、コア製品や注力製品の好調な販売を背景に、期初に開示した予想を上回る進捗となりました。第3四半期連結会計期間以降も、おおむね同様の事業環境が続くと見込んでいます。2025年3月期の通期の連結業績予想（2024年5月1日公表）については、現時点で変更はありません。業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	8,047
受取手形及び売掛金	13,283	13,875
棚卸資産	15,154	16,841
その他	1,763	1,771
流動資産合計	42,871	40,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,086	7,112
その他(純額)	6,348	6,415
有形固定資産合計	13,434	13,527
無形固定資産	2,292	2,105
投資その他の資産		
投資有価証券	7,601	7,234
長期貸付金	2,719	2,629
退職給付に係る資産	69	103
その他	6,075	5,876
貸倒引当金	△1,555	△1,766
投資その他の資産合計	14,910	14,077
固定資産合計	30,638	29,710
資産合計	73,509	70,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,254	3,691
短期借入金	3,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	416	242
未払金	1,178	787
未払法人税等	1,750	1,757
賞与引当金	1,794	1,704
役員賞与引当金	80	59
その他	1,200	1,357
流動負債合計	14,175	14,598
固定負債		
長期借入金	120	60
役員株式報酬引当金	163	138
その他	947	825
固定負債合計	1,231	1,023
負債合計	15,406	15,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	8,866	8,888
利益剰余金	47,291	48,573
自己株式	△756	△5,784
株主資本合計	57,516	53,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△90
為替換算調整勘定	348	668
退職給付に係る調整累計額	271	253
その他の包括利益累計額合計	585	831
純資産合計	58,102	54,624
負債純資産合計	73,509	70,246

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,132	27,985
売上原価	9,900	11,022
売上総利益	15,231	16,963
販売費及び一般管理費	9,758	10,703
営業利益	5,472	6,260
営業外収益		
受取利息	89	37
受取配当金	24	34
為替差益	75	—
貸倒引当金戻入額	—	5
事業譲渡益	42	—
その他	22	12
営業外収益合計	254	89
営業外費用		
支払利息	14	18
投資有価証券評価損	6	10
為替差損	—	50
貸倒引当金繰入額	25	—
支払手数料	19	64
その他	39	36
営業外費用合計	105	181
経常利益	5,621	6,167
特別利益		
固定資産売却益	6	7
投資有価証券売却益	6	20
特別利益合計	12	27
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	8	14
特別損失合計	8	15
税金等調整前中間純利益	5,626	6,179
法人税、住民税及び事業税	1,249	1,571
法人税等調整額	343	173
法人税等合計	1,592	1,744
中間純利益	4,033	4,435
親会社株主に帰属する中間純利益	4,033	4,435

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,033	4,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△56
為替換算調整勘定	73	319
退職給付に係る調整額	10	△17
その他の包括利益合計	154	245
中間包括利益	4,187	4,680
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,187	4,680

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,626	6,179
減価償却費	670	861
長期前払費用償却額	159	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	△90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,966	△59
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	0	△25
受取利息及び受取配当金	△114	△71
支払利息	14	18
固定資産除売却損益 (△は益)	1	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	470	△584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△621	△1,684
未収入金の増減額 (△は増加)	575	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	△563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△217	331
未払費用の増減額 (△は減少)	△111	△150
その他	△1,188	△49
小計	3,453	4,476
利息及び配当金の受取額	26	45
利息の支払額	△14	△18
法人税等の支払額	△1,591	△1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	2,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△441	△802
無形固定資産の取得による支出	△368	△27
固定資産の売却による収入	15	15
投資有価証券の取得による支出	△1,417	△637
投資有価証券の売却による収入	0	1,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	459	—
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	5	7
その他の支出	△29	△1
その他の収入	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△334	△234
自己株式の取得による支出	△2,005	△5,225
リース債務の返済による支出	△78	△74
配当金の支払額	△2,966	△3,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,884	△7,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,772	△4,621
現金及び現金同等物の期首残高	18,357	12,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 11,584	*1 8,047

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付けにより、自己株式5,000,100株の取得を行っております。公開買付けによる自己株式取得等の結果、当中間連結会計期間において自己株式が5,027百万円増加し、当中間連結会計期間末の自己株式は5,784百万円となっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	11,584百万円	8,047百万円
現金及び現金同等物	11,584百万円	8,047百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率 (%)
リズムデバイス	5	10	93.0
EP/アブレーション	2,899	3,176	9.6
心血管関連	645	769	19.1
消化器	262	366	39.4
合計	3,813	4,323	13.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 当中間連結会計期間より、事業区分に「脳血管関連」を追加しておりますが、「脳血管関連」の生産実績は前期、当期ともに発生していないため表示を省略しております。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。